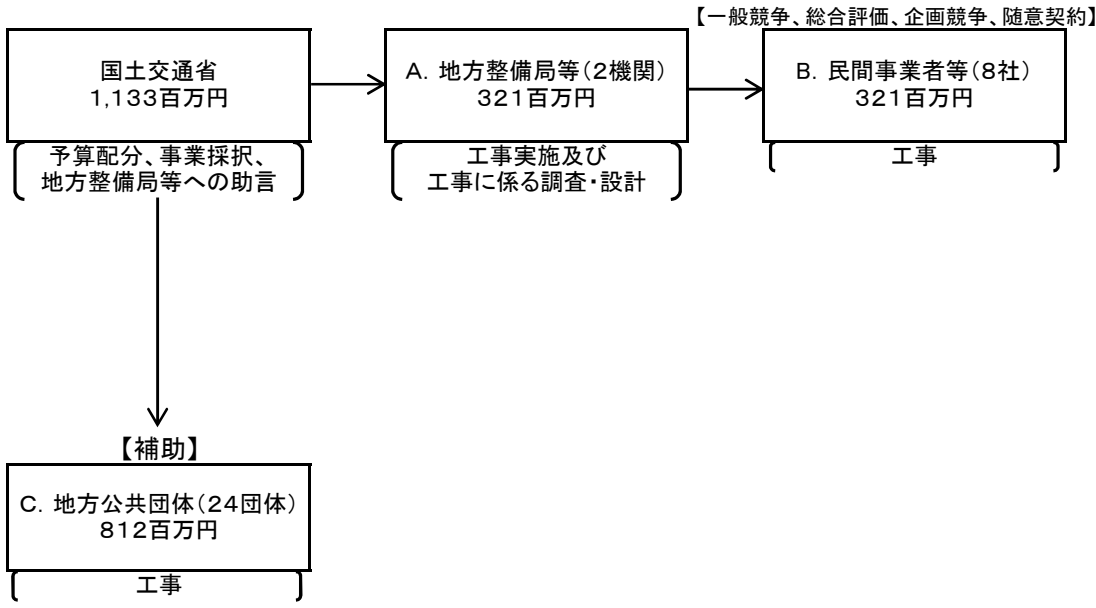


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	災害復旧事業	事業開始年度	昭和26年度	作成責任者		
担当部局庁	港湾局	担当課室	海岸・防災課	課長 梶原 康之		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 第3条第1項、第5条	関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)					
実施状況	平成19年度:直轄事業 6箇所、補助事業126箇所 平成20年度:直轄事業 5箇所、補助事業 30箇所 平成21年度:直轄事業 3箇所、補助事業 52箇所					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,970	7,918	1,643	1,238	
	執行額	5,935	3,220	1,133		
	執行率	199.8% ※	40.7%	69.0%		
	総事業費(執行ベース)	7,110	6,535	2,271		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。 また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、本省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握している。				
	見直しの余地	災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。 港湾関係災害復旧事業では、被災した施設を復旧する際、再利用可能なブロックなどの材料の活用を更に進めるなど、コスト縮減に努める。 また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県と情報共有し、災害後、迅速に対応できるよう努める。 さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努める。				
予算監視の効率化チー						
補記	※「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 【予算科目】 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・109 河川等災害復旧事業費 ・49 河川等災害復旧事業に必要な経費 ・49053-1204-00 港湾災害復旧費 743百万円 321百万円 ・49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助 883百万円 799百万円 ・110 河川等災害関連事業費 ・49 河川等災害関連事業に必要な経費 ・49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助 16百万円 13百万円 ・49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額 1百万円 0百万円					



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.北陸地方整備局			B.五洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	河川等災害復旧事業に必要な経費	246	事業費	伏木富山港(伏木地区)防波堤(北)復旧工事(その6)	91
計		246	計		91
C.山形県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	266			
計		266	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.地方整備局等(2機関) 321百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	北陸地方整備局	246
2	北海道開発局	75
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間事業者等(8社) 321百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	五洋建設(株)	91
2	谷内工業(株)	81
3	白鳥建設工業(株)	72
4	砺波工業(株)	66
5	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	5
6	(社)日本潜水協会	3
7	(株)日本港湾コンサルタント	2
8	留萌市	1
9		
10		

C.地方公共団体(24団体) 812百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	山形県	266
2	東京都	108
3	石川県	102
4	静岡県	53
5	高知県	46
6	島根県	43
7	三重県	39
8	神奈川県	32
9	福岡市	26
10	山口県	19